

事業№	事業名	環境衛生対策費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
029							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	新湊地区の海沿いの住民					
	意図	どのような状態に	排水事情の悪い沿岸部のハエ・蚊の発生の阻止、及び港湾部の船舶に付いて住宅街へ進入を図る害虫を防除し、港周辺住民に被害が出ないよう、また、広範囲に広がるのを防ぐ。					
事業内容	手段	どのような方法で	防疫事業の実施(新湊地区港湾・海岸部周辺防疫害虫駆除のため、年2回薬剤散布を行う。)					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	29	事 務 事業名	環境衛生対策費	担当課	環境課
---------	----	------------	---------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	煙霧機による薬剤散布回数	回	2	2	2	100.0	2
活動 指標	防疫事業対象地区数	箇所	5	5	5	100.0	5

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	2,181 千円	2,098 千円	▲ 3.8	2,181 千円
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	▲ 1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	▲ 5.0	86 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,892 千円	2,796 千円	▲ 3.3	2,879 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,892 千円	2,796 千円	▲ 3.3	2,879 千円
財源内 訳	当 該 事 務	正規職員	0.09 人	0.0	0.09 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	防疫害虫については、排水事情の悪い沿岸部において、病気の媒介体となるハエ、蚊の発生を抑える必要がある。また、近年では、セアカコケグモなどの毒性があるものも船舶に付着してくるものもあり、生態系の破壊も危惧されることから、防疫事業は必要不可欠である。
有 効 性	4	薬剤を定期的にかつ広範囲に一斉散布していることから、防疫対策には有効である。
達 成 度	4	天候等の諸条件を判断しながらの事業の実施であり、達成度は高い。
効 率 性	4	短期間で地区全体を薬剤散布することから、効率性は高い。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
防疫(害虫)薬剤散布については、排水の停滞しやすい新湊地区におけるハエ・蚊の発生の抑制及び船舶による海外などからの害虫の侵入の阻止に効果があり、引き続き事業を継続する。					

事業№	事業名	ごみ集積ボックス補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
030							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市一般廃棄物ステーション設置費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	申請のあった単位自治会						
	意図	交付目的	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。						

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助	○	施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	1 / 2 補助						
		○ 定率補助	上限	大型集積所100千円	ごみボックス	35千円	補修	15千円	
	その他	防鳥ネット5千円							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無				延床面積		民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	30	事 務 事業名	ごみ集積ボックス補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	-------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	単位自治会交付団体数	団体	37	40	39	97.5	40
	設置数 (交付 1 件当り複数設置有り)	基	74	60	60	100.0	71

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	1,597 千円	2,102 千円	31.6	2,150 千円	
		(補助金等交付件数)	(37 件)	(39 件)	5.4	(40 件)	
		正規職員人件費相当額	759 千円	884 千円	16.5	884 千円	
		退職手当引当金相当額	110 千円	124 千円	12.3	124 千円	
		事業コスト計	2,466 千円	3,110 千円	26.1	3,158 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金		千円	千円		千円
		そ の 他		千円	千円		千円
		一 般 財 源		2,466 千円	3,110 千円	26.1	3,158 千円
当該事務 従事職員数		正規職員	0.11 人	0.13 人	18.2	0.13 人	
	利用者1人当たりコスト		-	-			
	うち一般財源ベース分		-	-			

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	ごみ集積ボックスの補助金は、上限 35,000 までであり、購入費の一部を補う額であるため、補助金の額は妥当である。
有 効 性	4	鳥害や風による、ごみの散乱が発生しなくなり、見栄えも良く、収集作業時の回収時間を軽減できる。また、ごみ回収後に市民が清掃をする場合も簡易にできる。
効 率 性	3	単位自治会が自己の予算内で必要な個数を計画的に配置しており、設置場所など地域の事情にあった形態をとっている。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
ごみボックスについては、設置場所の道路事情等が地区により異なることから、ごみボックスの容量・形態が実情にあったもので造られている。このことから、現行どおり事業を進めたい。				

事業№	事業名	衛生害虫防除補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
031							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市害虫防除補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	害虫防除を行った単位自治会に交付						
	意図	交付目的	ハエ、蚊、アメシロガ、チャドクガなど広範囲に発生し、人体や樹木などへの被害を及ぼす害虫の駆除のための薬剤購入への補助金である。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	単位自治会が、各区域内の住宅の樹木や小公園などの防除、路地や側溝への薬剤噴霧をする。						

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
			格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
			定額補助							
		○	定率補助	上限50千円で1/2補助。						
		その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無			延床面積		民間施設状況				
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	31	事 務 事業名	衛生害虫防除補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	-----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	申請数	団体	132	125	127	101.6	125

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	2,293 千円	2,202 千円	▲ 4.0	2,000 千円
	(補助金等交付件数)	(132 件)	(127 件)	▲ 3.8	(125 件)
	正規職員人件費相当額	759 千円	748 千円	▲ 1.4	748 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	105 千円	▲ 5.0	105 千円
	事 業 コ ス ト 計	3,162 千円	3,055 千円	▲ 3.4	2,853 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	3,162 千円	3,055 千円	▲ 3.4	2,853 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	防除や駆除のエリアには、小公園など市の所有地が多く存在し、このような土地も任意で散布されている。
有 効 性	4	薬剤散布が必要な場所を把握している。
効 率 性	4	大量に発生する害虫に対し、必要な範囲、薬剤量で対応できる。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
害虫については、気温や地域状況により発生の時期や場所、量が不規則であるため、個々に駆除をすることが蔓延を防ぐ方法であることから、現行どおり事業を進めていく。					

事業№	事業名	射水市環境衛生協議会補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
032							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市環境衛生協議会					
	意図	交付目的	環境衛生協議会の環境関係の啓発などの活動を支援するものである。					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	射水市一斉クリーン作戦 エコバスツアー事業の実施 年賀状リサイクル事業の実施 CO2削減ライトダウンキャンペーン街頭啓発 牛乳パックハガキづくり 活動団体・個人活動への美化表彰					

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	32,060世帯 × 22円 = 705,320円 = 700,000円						
		定率補助							
	○ その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	32	事 務 事業名	射水市環境衛生協議会補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	---------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	射水市一斉クリーン作戦(回収量)	t	7.8	7.8	6.3	123.8	6
	エコバスツアー	人	30	30	30	100.0	30

事業費・ 人件費	事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	90 千円	70 千円	▲ 22.2	70 千円
		(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	▲ 1.4	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	▲ 5.0	38 千円
	事 業 コ ス ト 計		406 千円	380 千円	▲ 6.4	380 千円
	財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	406 千円	380 千円	▲ 6.4	380 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	市民による美化活動の一環であり、自主的に環境美化活動を進めている組織である。
有 効 性	4	環境衛生協議会は、市の職員で対応できない部分の細やかな地域美化の啓発に貢献している。
効 率 性	4	組織は、校下自治会の会長や地域振興会からの推薦による役員が頭となり、単位自治会の環境関係の役員が支えることから環境啓発事業の効率性は高い。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
射水市環境衛生協議会の事業については、エコバスツアー、年賀状リサイクル、親子で再生紙ではがきづくりなど年々拡大しており、より環境活動を進めている。このことから、支援を図りたい。					

事業№	事業名	財団法人とやま環境財団事業補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
033							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	全県民(全市民)を対象
	意図	交付目的	水と緑に恵まれた快適な環境を次世代に継承していく。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	県内10市と環境パートナーシップ事業の推進事業費として事業活動は以下のとおり。 県内10市のエコライフ・イベント実施。 エコドライブ県民大運動の実施。 とやま環境フェアの開催。 ごみゼロ推進運動功労者表彰。

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					
		○ 定額補助	1市あたり300千円						
		定率補助							
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度					
	整備内容								

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	33	事 務 事業名	財団法人とやま環境財団事業補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	------------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	射水市環境とくらしフェア来場人数	人	3,000	3,000	3,300	110.0	3,300

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	300 千円	300 千円	0.0	300 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	▲ 1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	▲ 5.0	38 千円
	事 業 コ ス ト 計	616 千円	610 千円	▲ 1.0	610 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	616 千円	610 千円	▲ 1.0	610 千円
財源 内訳	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	県民(市民)、企業、行政が一体となって環境問題に取り組むことをめざして、環境問題情報の収集・提供、環境情報基盤整備、普及啓発、相談・指導、活動支援や調査研究を行う。
有 効 性	4	エコライフの推進事業など、環境への啓発活動として有効である。
効 率 性	4	富山県との連携事業であり、環境啓発を進める上で極めて効率的である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
富山県、他市と協働した事業であり、環境に関するPRを更に活発にするよう意見したい。					

事業№	事業名	アダプト・プログラム				担当部署	部名	市民環境部
		(美化対策費)					課名	環境課
034							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市アダプト・プログラム(里親制度)実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	ボランティアによる市民が利用する道路や公園等の公共施設の清掃。
	意図	どのような状態に	道路等の公共施設にごみや雑草のない状態にする。
事業内容	手段	どのような方法で	個人ボランティア・団体ボランティアが、それぞれに清掃活動区域を決め、清掃活動を行う。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	34	事 務 事業名	アダプト・プログラム	担当課	環境課
---------	----	------------	------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	参加者数	人	1,573	1,600	1,624	101.5	1,650
活動 指標	参加団体数	団体	50	53	53	100.0	56

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	344 千円	304 千円	▲ 11.6	343 千円
		正規職員人件費相当額	966 千円	1,700 千円	76.0	1,700 千円
		退職手当引当金相当額	140 千円	238 千円	69.6	238 千円
		事業コスト計	1,450 千円	2,242 千円	54.6	2,281 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	1,450 千円	2,242 千円	54.6	2,281 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.14 人	0.25 人	78.6	0.25 人	
	臨時職員	人	人		人	
利用者1人当たりコスト			-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	清掃ボランティア活動を支援する事業である。
有 効 性	4	企業・団体・個人が参加して行う清掃活動であり、美化活動の啓発にもつながる。
達 成 度	4	団体数、参加人数ともに増加している。
効 率 性	4	それぞれが地域に密着した清掃活動であることから、たとえば、活動範囲内の路上のポイ捨てごみの量などを判断して清掃ができる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
事業費は、ボランティア活動を支援する草刈鎌など安価なものと保険分であり、必要最低限の支援である。 今後とも、ボランティア団体の増加に努めたい。					

事業№	事務事業名	不法投棄防止事業 (美化対策費)				担当部署	部名	市民環境部		
035							課名	環境課		
							電話	52 - 7967		
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費		
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費		
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費		
	実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市廃棄物不法投棄の防止に関する要綱								
事業目的	対象	誰を・何を								
	意図	どのような状態に								
事業内容	手段	どのような方法で								
		地区の不法投棄対策監視員による不法投棄の防止と不法投棄物の早期発見により、不法投棄の温床化の防止を図るとともに、緊急雇用パトロール員を巡回・回収・防止看板設置にあたらせることで不法投棄ができない環境をつくる。 また、不法投棄対策監視員から不法投棄の発見・通報を受けた場合は、環境課職員、警察が即時に現地へ急行する体制をとっている。 更に、23年度に続き、24年度も県から監視カメラを借りて多発場所に設置する。								
補助金事業	類型区分									
	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)								
	補助内容									
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
	整備内容									
その他	特記事項等	不法投棄防止事業については、緊急雇用事業の活用で臨時職員による不法投棄防止パトロールで不法投棄自体は減少している。 回収量については、平成23年度に過去から見落としていた不法投棄物が草の中から発見され、これを回収したことによる回収量の増となった。								

事業 №	35	事業 事業名	不法投棄防止事業	担当課	環境課
---------	----	-----------	----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	不法投棄通報件数 目標・見込値については設定しない	県	14	-	11		-
活動 指標	不法投棄回収処理量(重量換算)	kg	3,582	3500	4,814	137.5	3,500
	緊急雇用不法投棄監視員	人	4	4	4	100.0	2

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,436 千円	4,047 千円	17.8	2,763 千円
	正規職員人件費相当額	2,070 千円	2,244 千円	8.4	2,244 千円
	退職手当引当金相当額	300 千円	314 千円	4.5	314 千円
	事業コスト計	5,806 千円	6,605 千円	13.8	5,321 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	2,850 千円	3,417 千円	19.9	2,214 千円
事業費・ 人件費	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,956 千円	3,188 千円	7.8	3,107 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 0.30 人	0.33 人	10.0	0.33 人
		臨時職員 人	人		人
事業費・ 人件費	利用者 1 人 当たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	不法投棄の発生場所については、人目につきにくい所が多く、長期間の放置は更なる不法投棄の温床になり、地域、しいては市のイメージダウンにもなる。
有 効 性	4	地区の不法投棄対策監視員(21名)の通報と国の緊急雇用の制度も活用した不法投棄監視パトロール員 4 名による巡回によって早期発見と不法投棄抑止効果がある。
達 成 度	4	大規模な不法投棄場所の長期化がなくなった。
効 率 性	4	緊急雇用事業も有効に活用し、パトロールの際には目につくポイ捨てごみなどの回収や、不法投棄禁止看板を設置するなど抑止に効果を上げている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、地域の監視員や不法投棄防止パトロールによる不法投棄の抑止に努めたい。					

事業№	事業名	廃棄物回収処理事業				担当部署	部名	市民環境部
		(美化対策費)					課名	環境課
036							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	道路等の不法投棄物やポイ捨てごみ等を回収し、きれいな住環境を目指す。
事業内容	手段	どのような方法で	地域住民のボランティア活動により集められた不法投棄物やポイ捨てごみ等を市の委託を受けた業者が回収・処理する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	・地域のクリーン作戦等によるごみの回収及び処理 ・市民協働事業等による公園等の除草に伴う刈草等の回収及び処理 ・不法投棄廃棄物等の回収及び処理
-----	-------	---

事業 №	36	事務 事業名	廃棄物回収処理事業	担当課	環境課
---------	----	-----------	-----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	クリーン作戦回収量	t	24	24	23	104.3	23
活動 指標	射水市一斉クリーン大作戦	回	1	1	1	100.0	1
	小杉地区クリーン作戦	回	2	2	2	100.0	2
	大島地区クリーン作戦	回	2	2	2	100.0	2

事業費・ 人件費	事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	262 千円	269 千円	2.7	380 千円
		正規職員人件費相当額	2,001 千円	2,244 千円	12.1	2,244 千円
		退職手当引当金相当額	290 千円	314 千円	8.1	314 千円
	事 業 コ ス ト 計		2,553 千円	2,827 千円	10.7	2,938 千円
	財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	2,553 千円	2,827 千円	10.7	2,938 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.29 人	0.33 人	13.8	0.33 人
		臨時職員	人	人		人
		利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	市民の清掃ボランティア活動の支援であり、集められたごみの運搬については、収集運搬の許可を受けた業者による運搬が必要。
有 効 性	4	広範囲による清掃活動により、効果的な美化の推進が図れる。
達 成 度	4	地区ごとのまとまった清掃活動であり、達成度は高い。
効 率 性	4	収集には、各地区のごみ収集を委託された業者が回収にあたり、回収。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
収集されるものは道路等の広範囲に落ちているごみが対象であり、地域住民のボランティア清掃とあわせ、今後とも回収事業を実施していく。					

事業№	事業名	資源再利用推進活動事業				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
037							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		資源再利用推進報奨金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	婦人会など資源回収団体
	意図	どのような状態に	そのままでは、ごみとなるものを資源化し、ごみの減量化を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	新聞など、ごみとして出すのではなく、再利用を目的として回収を行う行為の啓発としてkg当り3円を報奨金として支給する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	団体数の減少は、婦人会等の地域振興会への移行などであり、これについては、仕方がないが回収量からみると増加している。 報奨金単価 平成22年度 3.0円/kg 平成23年度 2.5円/kg 平成24年度 3.0円/kg
-----	-------	--

事業 №	37	事 務 事業名	資源再利用推進活動事業	担当課	環境課
---------	----	------------	-------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	総収集量	kg	3,780,639	3,780,000	3,798,945	100.5	3,790,000
活動 指標	登録団体数	団体	92	86	86	100.0	90

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	11,342 千円	9,497 千円	▲ 16.3	12,600 千円
		301	307		
	正規職員人件費相当額	2,139 千円	1,360 千円	▲ 36.4	1,360 千円
	退職手当引当金相当額	310 千円	190 千円	▲ 38.7	190 千円
	事業コスト計	13,791 千円	11,047 千円	▲ 19.9	14,150 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	13,791 千円	11,047 千円	▲ 19.9	14,150 千円
	正 規 職 員	0.31 人	0.20 人	▲ 35.5	0.20 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	新聞紙などをごみとして焼却するよりも、資源の再利用を図ることにより収集費用や焼却灰の埋立量の軽減が図れる。
有 効 性	4	各団体がそれぞれの地域で資源回収を行っており、地域の実情が把握しやすい。
達 成 度	4	回収量が増加していることから、十分達成できている。
効 率 性	4	資源の再利用を目的に市が直接収集するよりも経費的に安価であり、資源再利用の住民意識の啓発向上にもつながる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
資源の再利用を啓発する目的に支援する事業であり、更に市民の資源への意識を高めたい。					

事業№	事業名	資源回収事業				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
038							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	婦人会等の資源回収団体が回収したもの(雑誌)の価格がないものに対し、資源回収業者に回収を委託するものである。
	意図	どのような状態に	資源の再利用を促進し、ごみの発生量を抑える。
事業内容	手段	どのような方法で	婦人会等の資源回収団体が回収したもの(雑誌)の価格がないものは通常、回収業者は引き取らない。このため、雑誌について資源回収業者に回収を委託するものである。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	38	事 務 事業名	資源回収事業	担当課	環境課
---------	----	------------	--------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	雑誌回収量	kg	909,659	1,000,000	876,005	87.6	1,000,000
活動 指標	雑誌回収にともなうkg単価	円	1.5	1.5	1.5	100.0	1.5

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	1,364 千円	1,314 千円	▲ 3.7	1,500 千円
	正規職員人件費相当額	1,242 千円	1,156 千円	▲ 6.9	1,156 千円
	退職手当引当金相当額	180 千円	162 千円	▲ 10.3	162 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,786 千円	2,632 千円	▲ 5.5	2,818 千円
事業費・ 人件費	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,786 千円	2,632 千円	▲ 5.5	2,818 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員	0.18 人	▲ 5.6	0.17 人
		臨時職員	0.18 人	▲ 5.6	0.17 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	婦人会等が集めている資源回収物の中で雑誌は価格が無い状態が続いており、雑誌について資源回収業者に雑誌の回収処理を委託する必要がある。
有 効 性	4	価格の変動を見ながらkg当り資源回収業者に支払うものであり、価格が一定ではない。
達 成 度	4	インターネット情報などの普及から、雑誌の購入は減る傾向にあり発生量自体が少なくなっている。
効 率 性	4	各地区の活動拠点に回収場所を設けており、回収効率が良い。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
雑誌については、燃えるごみに出された場合、圧縮ができないため収集回数の増大と回収時間のロスが生じる。現在の事業では再利用を目的としており、ごみの減量化に効果があることから現行どおり進めたい。					

事業№	事業名	ミライクル館管理費				担当部署	部名	市民環境部	
		039					課名	環境課・ミライクル館	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費	
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	清掃総務費	
	実施計画掲載	無		個別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画				
根拠法令・要綱等		射水市ごみ処理施設条例、同施行規則							

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民	
	意図	施設の設置目的	市民が幅広く環境について学び、自由に利用できる施設	
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・パソコンによるごみの分別クイズや体験工房においてリサイクル体験をしてもらったりして市民の皆さんに環境について親しんでもらう ・出前講座を要望に応じて開催している。 ・環境に関する会合等に研修室を利用している。	

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	ミライクル館 プラザ棟			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨造2階建て			指定管理者名				
	建築年度	平成 23 年度	改修年度	-	指定管理期間				
	耐震の有無	有	延床面積	1,425.00 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	研修室1・2、体験工房、環境学習コーナー、展示コーナー、太陽光パネル(10kW)							
	民間施設状況	無							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	ごみ焼却施設とあわせてミライクル館プラザ棟も長期包括運営委託している。
-----	-------	-------------------------------------

事業 №	39	事務 事業名	ミライクル館管理費	担当課	環境課・ミライクル館
---------	----	-----------	-----------	-----	------------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数(施設見学・体験工房等))	人	3,369	3,369	5,647	167.6	5,647
活動 指標	利用可能日数	日	307	306	306	100.0	307

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,448 千円	2,868 千円	▲ 16.8	2,918 千円
	正規職員人件費相当額	5,658 千円	5,984 千円	5.8	5,984 千円
	退職手当引当金相当額	820 千円	836 千円	2.0	836 千円
	減価償却費相当額	7,629 千円	7,629 千円	0.0	7,629 千円
	事業コスト計	17,555 千円	17,317 千円	▲ 1.4	17,367 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		43 千円
当該事務 従事職員数	その他の	3,776 千円	3,325 千円	▲ 11.9	3,775 千円
	一般財源	13,779 千円	13,992 千円	1.5	13,549 千円
	正規職員	0.82 人	0.88 人	7.3	0.88 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者1人当たりコスト	5.21 千円	3.07 千円	▲ 41.1	
うち一般財源ベース分		4.09 千円	2.48 千円	▲ 39.4	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	市民に環境問題について学び・体験してもらうことに必要な施設である。
有効性	3	焼却施設と同じ敷地にあり環境について学習するについて適している。
達成度	4	23年度に新たに竣工したことであり、今後とも利用の増加を図る必要がある。
効率性	4	包括運営委託を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
関係団体に働きかけ、今後とも利用の増加に勤めてゆきたい。					

事業№	事業名	塵芥収集費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
040							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名 (節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
	実施計画掲載	無		個別計画	射水市一般廃棄物処理基本計画			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	生活ごみを定期回収し、衛生的な市民生活の維持を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	委託を受けた廃棄物収集運搬業者が、家庭から出される燃えるごみ、燃えないごみ、資源ごみを各集積場所から回収し、市のごみ処理施設へ搬入する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	塵芥収集費については、平成24年度から3年間の継続契約をしているが、委託金額については前回の金額よりも増となっている。 これは、現在、市民協働により公園等の草刈が行われ箇所数が増加していることと、宅地開発による収集箇所の増大から回収時間が以前よりかかる。このような点を配慮し、今回新たな契約額とし、業務の適性化を図った。
-----	-------	--

事業 №	40	事業 事業名	塵芥収集費	担当課	環境課
---------	----	-----------	-------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (射水市内の外国人を含む人口)	人	95,851	95,851	95,546	99.7	95,546
	収集量 (燃えるごみ、燃えないごみ)	t	17,635.90	17,283.90	17,863.40	96.8	17,849.00
	収集量 (リサイクル物)	t	1,297.35	1,568.00	1,261.80	80.5	1,244.40
活動 指標	収集箇所数 (可燃)	箇所	1,955	1,955	1,982	101.4	1,982
	収集箇所数 (不燃)	箇所	1,216	1,216	1,234	101.5	1,234
	収集箇所数 (資源物)	箇所	869	869	875	100.7	875

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	202,432 千円	202,432 千円	0.0	218,000 千円
		正規職員人件費相当額	7,038 千円	7,276 千円	3.4	7,344 千円
		退職手当引当金相当額	1,020 千円	1,017 千円	▲ 0.3	1,026 千円
		事業コスト計	210,490 千円	210,725 千円	0.1	226,370 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	210,490 千円	210,725 千円	0.1	226,370 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	1.02 人	1.07 人	4.9	1.08 人	
	臨時職員	人	人		人	
利用者1人当たりコスト			2.20 千円	2.21 千円	0.4	
	うち一般財源ベース分		2.20 千円	2.21 千円	0.4	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	全市民の毎日の営みから出る生活ごみは、衛生上、早期の処理が重用であり、市民が個々に処理するのではなく、市が回収(収集運搬業者へ委託)を行うべきものである。
有効性	4	業者委託しており、人件費や車両等にかかる経費など市が直接収集するよりも安価である。
達成度	4	常に即日回収しており、事業として達成している。
効率性	4	家庭から出る燃えるごみ、燃えないごみ、資源ごみについては、市内全域を業者委託している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
市民協働事業により、平成22年度から各公園から出される草を回収する量も年々増加し、環境課自体の負担が大きい。 今回の委託では、ごみ集積所近くに出された草も併せて収集時に回収でき、環境課自体の負担軽減が図れた。反面、ごみの排出量に反映している。					

事業No	事業名	事業内容	担当部署	部名	課名	電話
041	クリーンピア射水管理費			市民環境部	環境課・クリーンピア射水	55-2730
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち			款	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり			項	衛生費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築			目	清掃費
	実施計画掲載	無	個別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画		
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則				

事業目的	対象施設利用対象	全市民、市の委託を受けた収集・運搬業者、その他一般廃棄物収集運搬業許可業者
事業内容	意図施設設置目的	市内から出る燃えるごみ(可燃性一般廃棄物)の焼却施設
事業内容	手段施設が実施する主な活動	燃えるごみの焼却

補助金事業	類型区分								
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						

施設管理運営事業	施設名	クリーンピア射水	管理形態	市直営
	構造・階数	RC+S造、地上4階地下1階	指定管理者名	
	建築年度	平成 14 年度	改修年度	-
	耐震の有無	有	延床面積	8,765.18 m ²
	設備・規模	焼却炉(全連続燃焼式流動床炉) 138トン/日(46トン/日×3炉)、プラズマ溶融炉 12トン/日(12トン/日×1炉)、太陽光発電(10KW)		
	類似施設状況	県施設 - 市施設 -	民間施設状況	無

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度				

その他	特記事項等	・排ガスは、ダイオキシン類も含め、確実に処理できる信頼性の高いシステムを採用している。 ・廃棄物の焼却熱は蒸気として回収し、この蒸気を利用して発電した電気や余熱を施設内で有効利用している。 ・太陽光発電施設で発電した電気についても施設内で有効利用している。 ・焼却飛灰はプラズマ溶融炉で溶融してスラグ化し、アスファルト用骨材などとして有効利用している。
-----	-------	---

事業 №	41	事 務 事業名	クリーンピア射水管理費	担当課	環境課・クリーンピア射水
---------	----	------------	-------------	-----	--------------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	発電量 (焼却余熱・太陽光)	kwh	6,495	6,495	6,455	99.4	6,455
	溶融スラグ利用量	トン	1,234	1,000	1,264	126.4	1,233
活動指標	ごみ搬入可能日数	日	257	257	257	100.0	256
	可燃ごみ搬入量 (可燃物・破碎可燃物)	トン	26,312	28,000	26,983	96.4	28,000

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	776,581 千円	776,187 千円	▲ 0.1	781,218 千円	
		正規職員人件費相当額	12,075 千円	11,900 千円	▲ 1.4	11,900 千円	
		退職手当引当金相当額	1,750 千円	1,663 千円	▲ 5.0	1,663 千円	
		減価償却費相当額	67,742 千円	67,742 千円	0.0	67,742 千円	
		事業コスト計	858,148 千円	857,492 千円	▲ 0.1	862,523 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金		0 千円	0 千円	-	0 千円
		施設使用料		159 千円	146 千円	▲ 8.2	143 千円
		そ の 他		157,156 千円	171,359 千円	9.0	141,503 千円
		一 般 財 源		700,833 千円	685,987 千円	▲ 2.1	720,877 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	1.75 人	1.75 人	0.0	1.75 人		
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人		
利用者1人当たりコスト			-	-			
	うち一般財源ベース分		-	-			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	射水市内の家庭からでる燃えるごみを焼却する施設で必要性が高い
有 効 性	4	市民が快適な生活を営むために有効な施設である
達 成 度	4	搬入される燃えるごみは、排ガスの基準を守りながら確実に焼却している。
効 率 性	4	専門企業に長期包括運営委託を行っている。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
適切に施設が運営されているので、引き続き現在の運営を維持してゆく。					

事業№	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部
		(クリーンピア射水管理費)					課名	環境課・クリーンピア射水
042							電話	55-2730
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	クリーンピア射水周辺の5自治会(町内会)					
	意図	交付目的	本施設設置時の覚書等に基づく振興策の一環として助成					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	公有地の除草、用排水路の清掃等					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		○ その他()				
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定率補助	均等割	280,000円						
			敷地面積割	261,800円						
	世帯割	327,000円								
	その他	500m内世帯数	68,000円							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数						指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度			

その他	特記事項等	廃棄物処理法に基づき設置、運営されているクリーンピア射水は、周辺自治会の協力がなければ設置、運営できない施設である。 自治会振興助成金は、施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、自治会事の不公平感を解消するための算出基礎に基づき助成している。 算出基礎数値 280,000円(均等割)、261,800円(敷地面積割)、259,000円(世帯割)、68,000円(500m内世帯数)
-----	-------	---

事業 №	42	事 務 事業名	自治会振興助成金	担当課	環境課・クリーンピア射水
---------	----	------------	----------	-----	--------------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	世帯数	世帯	235	235	235	100.0	235
	施設敷地面積 表面特記事項等に詳細	坪	11,915	11,915	11,915	100.0	11,915

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	869 千円	869 千円	0.0	869 千円
	(補助金等交付件数)	(5 件)	(5 件)	0.0	(5 件)
	正規職員人件費相当額	414 千円	408 千円	▲ 1.4	408 千円
	退職手当引当金相当額	60 千円	57 千円	▲ 5.0	57 千円
	事 業 コ ス ト 計	1,343 千円	1,334 千円	▲ 0.7	1,334 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,343 千円	1,334 千円	▲ 0.7	1,334 千円
財源 内訳	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	建設当初の覚書に基づくもの。
有 効 性	4	周辺自治会との円滑な運営 (地域振興策) 。
効 率 性	4	過去の見直し (平成3年、平成11年度、平成12年度) 。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
周辺自治会との円滑な運営等の確保のため今後必要と考える。					

事業№	事業名	粗大ごみ処理施設管理費				担当部署	部名	市民環境部
		043					課名	環境課
						予算科目	電話	55-4535
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-			会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
	実施計画掲載	無		個別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画			
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則						

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	粗大ごみの処理施設
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	粗大ごみを細かく破碎して不燃物と可燃物に分離し、鉄資源の再利用を図る

補助金事業	類型区分				
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		

施設管理運営事業	施設名	粗大ごみ処理施設			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨増2階建て			指定管理者名				
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	-	指定管理期間				
	耐震の有無	無	延床面積	750.47 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	処理能力30T/5H、破碎設備、選別設備(磁気選別機・風力選別機等)、貯留施設(鉄分積込ホッパ・不燃物積込ホッパ・可燃物積込ホッパ)、集塵設備							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	43	事務 事業名	粗大ごみ処理施設管理費	担当課	環境課
---------	----	-----------	-------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	有価物精選量 (破砕鉄分・処理困難金属類)	トン	510	470	497	105.7	495
活動 指標	利用可能日数	日	257	257	257	100.0	256
	粗大・不燃物搬入量	トン	1,751	1,751	1,725	98.5	1,725

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	33,643 千円	29,252 千円	▲ 13.1	33,926 千円
	正規職員人件費相当額	22,149 千円	20,264 千円	▲ 8.5	13,464 千円
	退職手当引当金相当額	3,210 千円	2,831 千円	▲ 11.8	1,881 千円
	減価償却費相当額	4,324 千円	4,324 千円	0.0	4,324 千円
	事業コスト計	63,326 千円	56,671 千円	▲ 10.5	53,595 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
事業費・ 人件費	そ の 他	33,673 千円	29,294 千円	▲ 13.0	33,926 千円
	一 般 財 源	29,653 千円	27,377 千円	▲ 7.7	19,669 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数	正規職員 3.21 人	2.98 人	▲ 7.2	1.98 人
		臨時職員 2.00 人	3.00 人	50.0	2.00 人
事業費・ 人件費	利用者 1 人 当たり コスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	射水市内から出る粗大ごみや不燃ごみの処理施設で必要性が高い
有 効 性	4	市民が快適な生活を営むために有効な施設である
達 成 度	4	リサイクル等の進展により搬入量は減少しているが、搬入される粗大ごみや不燃ごみを適切に処理している。
効 率 性	3	機械の動作時間をできるだけ短時間にするように努めている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
施設の建設から30年以上経過し、老朽化してきているので、今後のことを検討することが必要である					

事業No	事業名	処理棟管理費				担当部署	部名	市民環境部	
		044					課名	環境課	
						予算科目	電話	55-4535	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費	
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費	
	実施計画掲載	無		個別計画	射水市分別収集計画				
根拠法令・要綱等		容器包装リサイクル法、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則							

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民						
	意図	施設の設置目的	資源ごみをリサイクルするための施設						
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	市内から分別収集した資源ごみ(金属缶、ペットボトル、プラスチック容器包装、紙製容器包装等)を精選し、圧縮・梱包し、リサイクル業者に引き渡す。						

補助金事業	類型区分								
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						

施設管理運営事業	施設名	処理棟			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨造2階建			指定管理者名				
	建築年度	平成 14 年度	改修年度	-	指定管理期間				
	耐震の有無	有	延床面積	1,140.67 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	処理能力 8.74トン/日							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	容器包装リサイクル法に対応する施設
-----	-------	-------------------

事業 №	44	事業 事業名	処理棟管理費	担当課	環境課
---------	----	-----------	--------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	資源ごみ精選量 (缶・瓶・ペットボトル・プラ製包装・紙製包装)	トン	1,256	1,157	1,176	101.6	1,167
活動 指標	利用可能日数(資源ごみ搬入)	日	359	359	359	100.0	359
	稼動日数	日	224	226	226	100.0	228

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	29,388 千円	25,616 千円	▲ 12.8	30,555 千円
		正規職員人件費相当額	5,658 千円	6,324 千円	11.8	13,124 千円
		退職手当引当金相当額	820 千円	884 千円	7.7	1,834 千円
		減価償却費相当額	4,729 千円	4,729 千円	0.0	4,729 千円
		事業コスト計	40,595 千円	37,553 千円	▲ 7.5	50,242 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	施設使用料		千円	千円		千円
	その他の		29,388 千円	25,616 千円	▲ 12.8	30,692 千円
	一般財源		11,207 千円	11,937 千円	6.5	19,550 千円
	当該事務 従事職員数	正規職員	0.82 人	0.93 人	13.4	1.93 人
		臨時職員	3.00 人	3.00 人	0.0	3.00 人
利用者1人当たりコスト		-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	容器包装リサイクル法に対応した施設
有 効 性	4	資源ごみをリサイクルし、循環型社会の形成に有効
達 成 度	4	搬入される資源ごみが、リサイクルされるように適切に処理している
効 率 性	4	選別・梱包等についてシルバー人材センター等と委託契約している

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
容器包装リサイクル法に基づき、引き続き循環型社会形成のため現行通り行っていく。					